

財団法人8020推進財団
平成15年度歯科保健活動助成事業報告書

「フィランスロピーと歯科保健」

社団法人岩手県歯科医師会

「フィランソロピーと歯科保健」研究事業報告

(社) 岩手県歯科医師会

昨年度から実施されている健康増進法によって、分野横断的な健康づくり活動が推進することが期待され各地区で活動が始まっている。岩手県歯科医師会でも、従来の歯科医師会中心の住民への情報提供事業ではなく、地域の一員である事業所が、地域の活動や地域づくり、健康づくりに積極的に参加をし、企業・事業所の地域歯科保健への参加を図ることを目的とし、当研究事業に着手する。

そこで、欧米における企業の地域貢献、社会貢献は「フィランソロピー」として定着し、事業所の社会参加が図られている。よって、フィランソロピーの活動で造詣が深い渡邊一雄氏を招いて、その概念や思想を学ぶために研究会を設立し、それを基盤にフィランソロピー推進者を養成するために研修会を開催した。

また、モデル事業の実施に向かって基盤整備をし、事業実施にいたるまで方法論の検討、実施や評価を含めた精度管理を行った。

はじめに、「フィランソロピー」は「ボランティア」とどこが違うのか、その本質を探った。「ボランティア」の基本は、自発性・無償・先駆性であり、ボランティアや NPO 活動は、意思をお金や時間という形に変えて実行する“器”であり“手段”である。フィランソロピー（思想）という頭があって、手足がボランティア活動である。それら全体をひっくるめた一連の動きをフィランソロピー（行為）と言う。

以下に事業の具体的な報告を記す。

1 「フィランソロピーと歯科保健」研究会設立

2003年11月23日下記の代表者をメンバーとし、研究会を設置し、本事業の基本的な基盤を確認する。

| | | |
|---|-----------------|------|
| 研究会顧問 | 日本フィランソロピー研究所所長 | 渡邊一雄 |
| 渡邊氏は、三菱電機（株）に入社後、1983年より米国三菱セミコンダクターアメリカの社長として着任し、豊富な経験と実績を積み、ダーラム市名誉市民、ノースカロライナ州にて世界市民賞を受賞、1999年からは、岩手県立大学社会福祉学部教授を歴任し、2002年より、日本社会事業大学大学院特別客員教授兼理事、川崎医療福祉大学客員教授、岩手県・特別プロセクトアドバイザー（知事委嘱）、現在はフィランソロピー普及活動による国民の社会参加活動等で講演・執筆等で活躍中。特に企業および企業人のフィランソロピー活動への参加を促すために経団連社会貢献委員・経済企画庁国民生活審議会委員・厚生労働省中央社会審議会委員・財団法人シニアプラン開発機構委員として務める。東京大学医学部・慶応大学・上智大学・琉球大学・防衛庁統合幕僚学校の講座を受け持つ。 | | |

| | | |
|---------|----------------------|------|
| 研究会メンバー | 岩手県環境保健研究センター保健科学部部長 | 田澤光正 |
| | 岩手県保健福祉部児童家庭課課長補佐 | 宮澤正人 |
| | 岩手医科大学予防歯科学講座助教授 | 稲葉大輔 |
| | 岩手県保健福祉部保健衛生課健康増進係長 | 伊勢 貴 |
| | 事業所代表 前田歯科医院 | 前田雅子 |
| | 木のまち歯科医院 | 村上晶子 |
| | 岩手県歯科医師会常務理事 | 佐藤 保 |
| | 岩手県歯科医師会理事 | 大川義之 |
| | 岩手県歯科医師会理事 | 金子良司 |
| | 岩手県歯科医師会理事 | 大黒英貴 |

2 研修会・学集会の実施

実施日、場所

2003年11月23日 盛岡グランドホテルアネックス2階会議室

「ボランティア」と「フィランソロピー」の概念を研修、歯科医師会としては自分たちの仕事の延長上として、知恵と演出を検討し、ボランティアコーディネーターの育成が重要との結論を得る。

2004年1月23日 盛岡グランドホテルアネックス2階会議室

行政中心ではなく、市民主義への転換には、何をすべきか研修する。各地区、行政、ひいては患者の中に、オピニオンリーダーの選出が大事である。また、米国の企業フィランソロピーの事例を学ぶ。

2004年3月17日 盛岡グランドホテルアネックス2階会議室

コミュニティビジネスとフィランソロピーについて研修。わが国の今後10年で予想される主な社会問題を考察し、コミュニティを基盤とした地域が解決して行く過程を考察する。

2004年4月13日 盛岡グランドホテルアネックス2階会議室

米国の寄付の文化の理解を通じて、宗教を背景としたフィランソロピーを学ぶ。古来より陰徳の精神の日本企業との違いを論ずる。また、現在岩手県紫波町の某中学校の米国アトランタ留学へのボランティア活動について、歯科医師会としての参加を検討中である。

研修会内容・資料別紙

3 市町村におけるモデル事業基盤の整備

現在モデル事業実施市町村選定および企画立案中

I D A (Iwate Dental Association) スカラーカップ

岩手県歯科医師会で今後展開しようとしている「I D A スカラーカップ」の提案をした。目的は、岩手県内の大学生と歯科医師会が連携し、「健康いわて21プラン」の若年者への定着、同プランの推進を若い世代へ働きかけ、歯や口の健康づくりの企画・立案・実践を通じて、社会性ある教育の機会を設けると共に、健康作りによる地域社会貢献、地域における歯科保健の充実を図る。詳細は現在検討中である。

4 モデル事業の実施と評価

3と同様

「フィランソロピーと歯科保健」協議内容

1. 会議

- 第1回 平成15年11月23日(日)
- 第2回 平成16年 1月23日(金)
- 第3回 平成16年 3月17日(水)
- 第4回 平成16年 3月25日(木)

2. 協議内容

○第1回

①「フィランソロピーと歯科保健」研究会設立

平成15年11月23日下記の代表者をメンバーとし、研究会を設置し、本事業の基本的な基盤を確認する。

| | | | |
|---------|----------------------|----|----|
| 研究会顧問 | 日本フィランソロピー研究所所長 | 渡邊 | 一雄 |
| 研究会メンバー | 岩手県環境保健研究センター保健科学部部长 | 田澤 | 光正 |
| | 岩手県保健福祉部児童家庭課課長補佐 | 宮澤 | 正人 |
| | 岩手医科大学予防歯科学講座助教授 | 稲葉 | 大輔 |
| | 岩手県保健福祉部保健衛生課健康増進係長 | 伊勢 | 貴 |
| | 前田歯科医院長 | 前田 | 雅子 |
| | 木のまち歯科医院長 | 村上 | 晶子 |
| | 岩手県歯科医師会常務理事 | 佐藤 | 保 |
| | 岩手県歯科医師会理事 | 大川 | 義之 |
| | 岩手県歯科医師会理事 | 金子 | 良司 |
| | 岩手県歯科医師会理事 | 大黒 | 英貴 |

②市町村におけるモデル事業基盤の整備

現在モデル事業実施市町村選定および企画立案中

I D A (Iwate Dental Association) スカラーカップ

③モデル事業の実施と評価

○第2回

①フィランソロピーの6段階 渡邊先生より指摘

ボランティアの「基本」は、 したいからする(自発性)
無償、先駆性

フィランソロピー 原因を取り除く行為、広くて深い
Cause related

日本型フィランソロピー

②ビデオ鑑賞

IBM 等

啓蒙された自己利益 長い目で見た利益

③経営品質管理資料

紫波町の例

市民・行政がもっと岩手・盛岡を勉強する

地元の人ほど、地元を知らない

アメリカゼロックスのTシャツ

④患者の中のオピニオンリーダーを探す!

○第3回

①コミュニティビジネスとは

キーワード ①志、思い、思いやり ②事業性 ③主体的 ④食・住、近接の地域
⑤問題の解決（あなたが主役）⑥地域の元気

定義 地域の問題解決に志を抱いた人が、主体的に、活動する地域の元気事業
普通のビジネスとどこが違うか 利益主体か、思い主体か

普及すると社会はどう変わるか 自治体の縮小、適正規模、住民主体の地域社会

②わが国の今後10年で予想される主な社会問題

③岩手県歯科医師会で今後展開しようとしている「IDAスカラーカップ」の提案

目的 岩手県内の大学生と歯科医師会が連携し、「健康いわて21プラン」の若年者への定着、同プランの推進を若い世代へ働きかけ、歯や口の健康づくりの企画・立案・実践を通じて、社会性ある教育の機会を設けると共に、健康作りによる地域社会貢献、地域における歯科保健の充実を図る。

○第4回

①フィランソロピーシステム確立

アメリカにおける寄付の文化の理解

Jury system 陪審制の紹介

寄付金と宗教的信念の関連

企業の寄付文化と社会の潮流

米国企業の社会貢献論争

マーケティング型フィランソロピーの出現

—— 自分の仕事の延長のフィランソロピー

②紫波町の中学校のアトランタへの留学へのボランティアについての

渡邊先生より提案、現在検討中

「フィラネスロピーと歯科保健」参考資料集

なべさんセミナー

—なべさんからフィランソロピーの話を知ろう、
皆でフィランソロピーを語ろう—

日時：2003年11月23日 午後12時40分—3時10分

(12時より昼食を用意しております。)

場所：盛岡市中央通1-9-16 盛岡グランドホテルアネックス2階

開 会

趣旨説明：世話人 佐藤 保

出席者紹介

講師紹介：世話人 前田雅子

第1部「なべさんセミナー」

講師：渡邊一雄さん

第2部「皆でフィランソロピーを語ろう」

主催：なべさんセミナー実行委員会

共催：(社)岩手県歯科医師会地域歯科保健委員会

講師紹介(プロフィール)



渡邊一雄(わたなべかずお)

日本フィランソロピー研究所所長、日本社会事業大学大学院特別客員教授兼理事
 全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センター運営委員

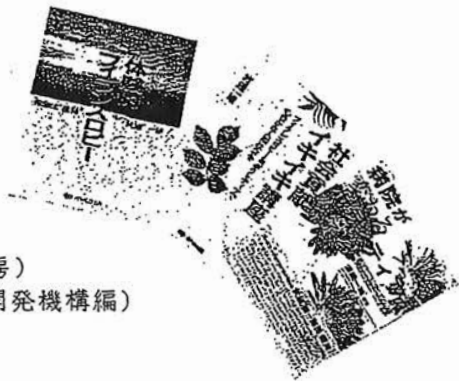
- 一橋大学法学部卒業
- 三菱電機(株)入社後は三菱電貿易(香港)社長他歴任後、マサチューセッツ工科大学(MIT)スローンスクールに留学。
- 1983年米国三菱セミコンダクターアメリカの社長として着任し、以後5年間に豊富な経験と実績を積み、現地市民から『良き企業市民』として大きな信頼をうけ『ダラム市名誉市民』を授与される。
- 1996年度より、川崎医療福祉大学教授
- 1997年度米国ノースカロライナ州にて世界市民賞受賞
- 1999年からは、岩手県立大学社会福祉学部教授および同大学国際社会人教育センター長に就任
- 2002年4月より、日本社会事業大学大学院・特別客員教授兼理事、川崎医療福祉大学客員教授・また同年4月・岩手県・特別プロセクトアドバイザー(知事委嘱)

現在は、ライフワークとして日米間の相互理解と、フィランソロピー普及活動による国民の社会参加活動、意識革命活動に講演・執筆等で活躍中。特に企業並びに企業人のフィランソロピー活動への参加を促すために経団連社会貢献委員・経済企画庁国民生活審議会委員・厚生省中央社会福祉審議会委員・財団法人シニアプラン開発機構企画委員として務める。

東京大学医学部「研修医教育」、慶応大学「社会貢献講座・市民参加論」他に上智大学・琉球大学・防衛庁統合幕僚学校の講座を受け持ち、「東大にこここボランティア代表世話人」「日本フィランソロピー協会」理事、日本福祉囲碁協会会長、『社団法人生命保険ファイナンシャルアドバイザー』顧問も手掛けている。

著作

- 「体験的フィランソロピー」〔創流出版社〕
- 「病院が変わるボランティアが変わる」(はる書房)
- 「社会貢献イキイキ講座」〔創流出版社〕
- 「遠くない定年、近くない老後」(ミネルヴァ書房)
- 「脱会社人間のすすめ」(ミネルヴァ書房)
- 「日本型経営と国際社会」(岩波書店)
- 「ボランティア新世紀」(第一法規出版)
- 「新しいボランティア広がるネットワーク」(ミネルヴァ書房)
- 「動きはじめたサラリーマンシニアたち」(シニアプラン開発機構編)



- 「グリーンフィールドからの経営」(日本在外企業協会)
- 「どきどき人生 いきいき人生」(総理府製作)
- 「フィランソロピー理論と実践」〔日経映像〕

日本フィランソロピー研究所

連絡先 東京都千代田区西神田1-3-14 根木ビル
 TEL & Fax 03-3292-9295 携帯 090-4618-4594

ボランティアの本質を探る

1. ボランティアの鳥瞰 — 今なぜボランティアか —

- a 社会的アノミー現象（価値の崩壊）
- ・ マルクネルファン 第三システム論
 - ・ ダニエルベル 三本の柱
（資本主義の分化的矛盾）
 - ・ 群盲撫象

b ボランティア導入の失敗—失われた10年

矛盾の未解決

| | | |
|--------|----|---|
| 国レベル | 政府 | 寄付税制・ボランティアと事故責任 |
| | 行政 | 補完と領分の限界・官主導の限界 |
| | 教育 | ボランティアと奉仕・ゆとりと偏差値 |
| 企業レベル | | 利益と社会貢献・社会貢献の位置づけ 企業人と個人のジレンマ |
| 施設レベル | | 施設業務と地域との連携 |
| NPOレベル | | NPOマネジメント（運営） ボランティアコーディネーター育成 |
| | | 存在価値点検（官からの独立） 社協と企業の思考ギャップ 介護事業とボランティア振興 |
| 個人レベル | | 社会参加方法（企業意識からの脱却・ ノータイトル/新しい人生・高齢化） |
| | | 仕事と生甲斐の座標軸 |
| | | 有償ボランティア |

読書

『病院が変わる ボランティアが変える』 渡邊一雄さん

著者に会いたい。



東京都文京区の東大医学部付属病院に入ると、受付あたりで、ブルーのエプロンをした人たちが来訪者に話しかけたり、案内をしている。病院ボランティアと呼ばれる人たちだ。渡邊さんはこの病院ボランティアの生みの親だ。かつてはバリバリの企業戦士だった。三菱電機に長年勤め、一九

八〇年代はアメリカ・ノースカロライナ州の同社半導体工場のやり手社長。「よく寄付をしてくれ、なんてのが来たが、とんでもない、と追っ払っていた」
ある日、工場から火が出た。ボ

ヤですんだが、消してくれたのは地元の消防ボランティアだった。別の日、同居していた娘さんが急な腹痛、救急車を呼ぶとその運転手はライバル企業の工場長だった。驚いて聞くと休日には救急車運転のボランティアをしているとのこと。こんなことが重なり、帰国後は勤めの傍ら、企業の社会貢献やボランティア活動のあり方を模索した。

そんな時、東大病院院長と知り合い、病院内でボランティアができないか話し合った。そこで浮かんだのがパートの店員。「接客のプロでしょ。それに当時は定休日各パートで違っていたから、平日に平均して来られる」。日本百貨店協会と折衝、食堂にボスターを張ってもらい募集したら数百人が応募した。

日、十五二十人が案内や小児病棟の子供の世話をしている。「最初は、毎度ありがとうございます、とか、またお越し下さい、なんて言った人もいました。本人に達成感があり病院からも感謝される。なにより患者さんに好評です」

三菱を退社後、岩手県立大学で社会人教育、福祉を教えつつ「東大病院にここにボランティア」代表世話人として病院とボランティアとの折衝役、コーディネーターを果たす。

「ボランティアを広げるには、コーディネーターの育成が課題です。それに仕事のメニューを広げたい。例えば植木の好きな人は病院の植栽の仕事を、文章が書ける人はニュースレター作成とかね」

七年たつてすっかり定着、毎年

〓文・牧村健一郎
写真・六田知弘

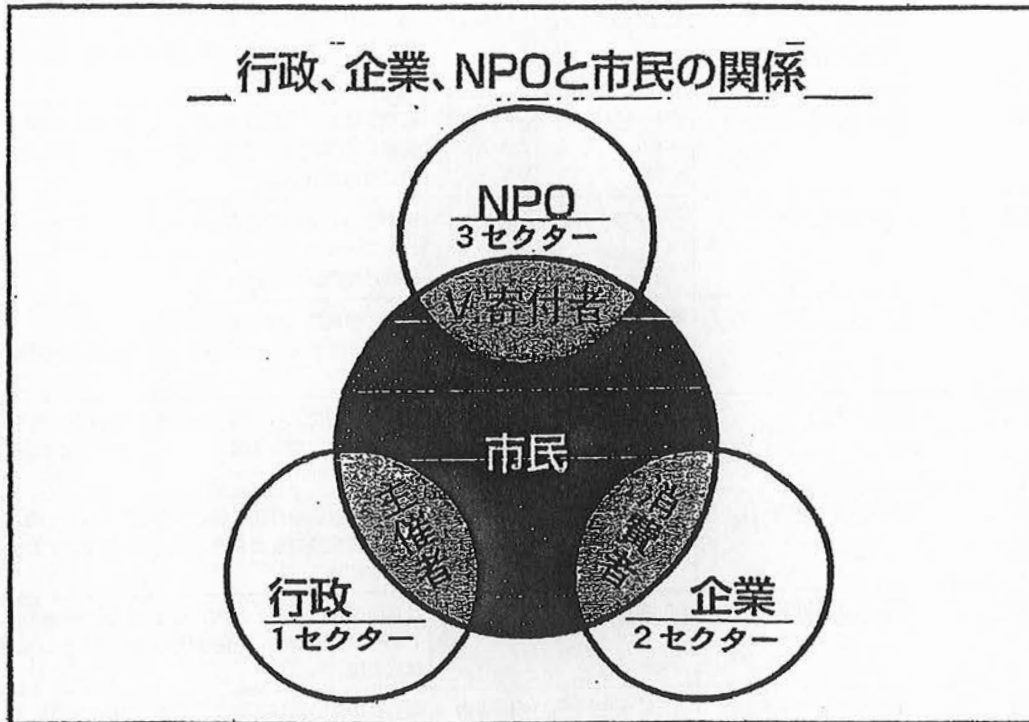
企業戦士が福祉の先頭に

6 支援センターが仲介した企業等の主要事例

| No | 時期 | 会社名 | 名称 | 内容/備考 |
|----|-------|----------------------|--------------|---|
| 1 | 98.5 | みどり (現山陽マックスバリュ) | こどもエコクラブ結成 | 活動相談を受け、環境団体(宇宙船地球号の会)と公民館の3者連携による子供の環境教育を提案。7~12月に実施し費用を負担。 |
| 2 | 98.9 | 第一生命保険労組 | クリーンキャンペーン展開 | 広島支社の活動相談を受け、支社長含む幹部社員・組合員参加の市内中心部清掃活動及びコース案を提案。11月より毎月実施。 |
| 3 | 98.10 | 広島そごう | テーブル・椅子貸出し | 千田わっしょい祭の要請を受け、シーズンオフ期間中のピアガーデンテーブル・椅子貸出しを折衝。10月~4月毎月無償貸出し。 |
| 4 | 98.11 | 富士通中国システムズ | 事務用椅子の提供 | 全社の会議室・事務室椅子の更新情報を得て、使える椅子の提供を折衝。ボランティア4団体に60脚を無償提供。 |
| 5 | 99.1 | 中国電力 | 再利用パソコン提供 | 社員研情報により、再利用できる18台を支援センターに提供。パソコン指導ボランティア団体による講習会等に活用。 |
| 6 | 99.1 | 第一生命保険労組 | 車椅子寄贈 | バザー収益金及び組合員寄付金で購入した、車椅子4台の寄贈先相談を受け、市の施設(病院2、支援センター1)を紹介。 |
| 7 | 99.3 | 安田火災海上保険 | 朗読用テープ寄贈 | 社員研情報により、社内LANで全国から集めたカセットテープ800本を、市社協経由で朗読ボランティア団体に寄贈。 |
| 8 | 99.4 | 中国ペブシコーラ販売 | 盲導犬支援の会設立 | 新会社の活動相談を受け、盲導犬支援を提案。募金活動と異業種交流を行う、市民参加の「のほほん会」を創設。 |
| 9 | 99.4 | ひろしま春まつり 運営委員会 | チャリティ収益金寄付 | 本通り商店街が春まつりで行った、チャリティオークションの売上金寄付先相談を受け、セミパラチンスク子供医療支援を展開中の広島青年会議所(社員研参加)を推薦。5月約20万円寄付。 |
| 10 | 99.4 | 資生堂化粧品販売 (現資生堂販売) | 美容テープ寄贈 | 本社の活動の内、広島支社で可能なものの相談を受け、視覚障害者向け美容テープの市・区社協配置を、市社協に折衝。4月より年間4回9本ずつ寄贈。点字図書館以外への寄贈は全国初。 |
| 11 | 99.5 | 中国電力(広島カナダ協会事務局) | 日本文化紹介 | 広島カナダ協会総会(7月カナダ総領事も出席)の伝統文化紹介で、適任者探しの相談を受け、在広能楽師(喜多流)を紹介。 |
| 12 | 99.6 | マツダ、マツダ産業 | 車椅子ツアーに車両貸出し | しまなみ海道(5/1開通)を車椅子で渡るツアーを企画した障害者から相談を受け、福祉車両貸出し(5台)及び運転ボランティア参加を折衝。障害者や介助ボランティア等30人が参加。 |
| 13 | 99.9 | フォード・ジャパン | 老人ホームボランティア | 同社財務部門独自の取組み相談を受け、11月より毎月5人が廿日市の特養ホームで車椅子整備、窓拭き、庭掃除等を実施。 |
| 14 | 99.11 | 安芸ロータリークラブ | ボランティア団体寄付 | 同クラブ社会奉仕委員会から相談を受け、広島犯罪被害者・心の支援センターを推薦。12月末10万円寄贈。後日、センター会長が同会で卓話。 |
| 15 | 99.12 | 社員研参加企業、他 | カレンダー収集・寄贈 | 阪神大震災被災者を支援するボランティア団体(中・四国ふれあい文化交流会)の協力要請を受け、社員研企業・市役所・ひとまちネットワーク施設に収集呼び掛け。カレンダー2,200本を神戸被災者、在広留学生、海外青年協力隊にプレゼント。 |

(注) 98/5及び98/9の2件は、支援センター前身の開設準備室が相談を受けたものにつき記載。

行政、企業、NPOと市民の関係



企業の社会的責任に対する評価項目の例示

| CEB (アメリカ) | KLD社 (アメリカ) | エーコム社 (ドイツ) |
|---|--|---|
| 1. 女性の雇用 2. マイノリティーの雇用 3. 事前活動、寄付 4. 地域社会への貢献 5. 従業員と家族の支援 6. 労働環境 7. 動物愛護 8. 軍需契約 9. 同性愛 | 1. 寄付 2. 雇用の多様性 3. 労働者との関係 4. 米国以外での操業 5. 製品の配慮 6. 役員報酬 7. 排除項目 (アルコール、タバコ、ギャンブル、軍事、原子力) | 1. マネジメント・システム 2. 労働者との関係 3. 健康 4. 社会的な福利厚生 5. 社会的な弱者 6. サプライヤーとの関係 7. 顧客との関係 8. 地域との関係 9. 開発途上国での操業 10. 公正取引 |
| E.I.R.I.S (イギリス) | 朝日新聞文化財団 (日本) | 環境経営学会 (日本) |
| 1. 社内倫理規定 2. 顧客・納入業者との関係 3. 職場の安全・衛生 4. 労働者の権利 5. 雇用の機会均等、多様性 6. 従業員の報酬 7. 従業員の能力開発 8. 雇用の創出・安定 9. 地域貢献活動 10. サプライチェーン 11. 海外操業での人権 | 1. 社員へのやさしさ 2. ファミリー重視 3. 女性の働きやすさ 4. 障害者雇用 5. 雇用の国際化 6. 消費者志向 7. 地域との共生 8. 社会支援 9. 環境保護 10. 情報公開 11. 企業倫理 | 1. 組織倫理規定 2. サプライチェーン 3. 競合排除規則 4. 雇用均等 5. 人権問題 6. 労働安全衛生 7. 海外での雇用問題 8. 顧客対応 9. 社会貢献 10. NPOとの関係 11. 慈善行為、寄付など |

(資料) 各種資料より作成

平成日本の大変革

<その変革にあなたはどうか立ち向かうのか>

A 変革の評価

- 大国の興亡 (ポールケネディ)
「1990年代の大事業はソ連の崩壊と日本経済の停滞である」
・日本病 (ニポネンシス)
- 第三の変革 明治維新 戦後改革 平成維新
- 日本の其の深刻は、「いま」より「これから」

B 変革の現実

1. 経済成長 (失業率、倒産件数、求人倍率)
2. 社会の荒廃 (常識)
治安 検挙率悪化
ホームシス・フリーター増大
自殺者増大・道義低下
3. 教育水準低下
高校中退 大学50%不要
TOEFL
学級崩壊 家庭教育
4. 生活変化
デフレスパイラル(ほしいものがない)
血縁・地域・職縁・社会・崩壊
生涯・モデル・崩壊(終身雇用・年齢序列) 携帯電話化 IT時代
コンビニ・自販機世界一 超高齢者社会 少子化 老後不安
人口減少 ボケの増大(困った老人)

C 変革の方向性

5年後も今のような状態が続く、このままを前提にして将来を設計する

- どこにも属さない人の増加 孤独
- 中高齢者の再就職 (70歳まで働くしくみ)
- シルバー産業成長 (おしめ。パンツ。ホカロン、補聴器)
- 好縁社会の出現 (高度な相互信頼社会)
- 同じ趣味 同じ目的をもつ人の集合体 ○ 第二の生甲斐探し
- NPO ボランティア団体のルール (マネジメント)
(リーダーのあり方 会員の行動) 男と女のさわやかなコーディネーション
- コーディネーター養成。緊急 (NPO。社協。企業。学校。病院。施設)
- フィランソロピーの重要性 (第一セクター。第二セクター。第三セクター)

提言

「21世紀は自立し自分が何か社会の為に来るかを考え実行する人が幸福になる。それが生活の楽しみ。人に好かれる要因である」

「人間力をもとう」

1. 自分の得意技
2. 自分を他者の立場において考える能力を育てる努力 (これが本物)
センスズ・コムニス (共通感覚)
3. 歴史を作っているという自覚

日々新たなり 又 日々新たなり 湯王 (中国)

Let's roll !!

SYLLABAS

フィランソロピー概論

ー 国際経営と企業フィランソロピー ー

渡邊 一雄

1. フィランソロピー入門I 体験的フィランソロピー 日本人の四盲点
2. フィランソロピー入門II セルフアセスメント(6段階)ー 国・企業・個人 ー
3. 米国フィランソロピーの風土と歴史
4. 矛盾の克服(企業活動とフィランソロピー)ー A. Pスミス事件 ー
5. 米国企業フィランソロピー活動システム
6. N.P.O.セクターの研究(N.P.O.法案)
7. 英国企業フィランソロピーとサッチャリズム
8. 英国1992,1993チャリティ法(チャリティの見直し)と目覚しい活動
9. 日本型フィランソロピーの思想と変遷(私智/公智 世間/社会) <フィランソロピーバリアー>
10. 日本企業フィランソロピーの実態と検証 企業フィランソロピー四型(NTT、IBM、三菱電機、トヨタ、
全外協、都遊連、自衛隊、保育園)
11. 日本フィランソロピー活動推進システムの問題点
 - A. 社会福祉協議会(民か官か 介護保険法と事業)
 - B. 中央共同募金会 ドナーのあり方
 - C. 官と民とのパートナーシップのあり方
12. 日本型フィランソロピー 寄付の文化革命
13. ボランティアマネージメントのポイント(Dr. Covey 教え)
14. 企業への導入のガイドライン 配分 募金 採用 罷免 評価
15. ボランティアコーディネータの育成と問題点
16. 「社会貢献マーケット」の形成促進への提言
17. ボランティア表彰と評価
18. 公益法人の実態とコミュニティー財団分析
19. 労働組合のボランティアネットワーク
20. シニアボランティア活動への入り方とメニュー(AARPから学ぶ)
21. 福祉教育と合校のコンセプト
22. コミュニケーションを成功に導くものー海外経営者の羅針盤(3C'with Thanksの原則)
23. 21世紀日本のアジェンダー フィランソロピーは日本を変えるか

参考文献

1. ボランティア活動に対する社会支援策のあり方に関する調査研究('97.3/全国社会福祉協議会)
2. 日米英民間財源比較調査研究('97.3/中央共同募金会)
3. 民間公益セクターの全体像('97.9/民間公益セクター研究会)
4. 沖縄のNPOセクターの研究(石原 絹子 琉球大学院修士論文)
5. 体験的フィランソロピー(渡邊 一雄 創流出版)
6. ボランティア新世紀(// 編著 第一法規)
7. A VISION OF EVALUATION (Independent Sector)
8. EVALUATION WITH POWER (Independent Sector)
9. わかりやすいフィランソロピーコース(日本フィランソロピー協会編 経済法令研究会)
10. 遠くない定年 近くない老後(ミ初ガァ書房)
11. 公益法人の実像(ダイヤモンド)
12. シニアプラン月刊(シニアプラン開発機構)
13. フィランソロピー月刊(日本フィランソロピー協会)

経営品質会議

渡邊 一雄

－ 原点をふり返り 次のStepへ －

1 原点 NPM（ニューパブリックマネジメント）
英国・ニュージーランド導入の行政運営論

- (1) 業績 民間経営管理の考え方の導入
- (2) 予算主義から決算（成果）主義へ
- (3) 時代の潮流と市民ニーズをできるだけ効率よくねばり強く吸収し融合していくこと
- (4) 市民主義への転換
- (5) 意識改革の必要性（行政・市民双方の教育の徹底と適切な指導者）
- (6) 思考改革モデル（トップダウンと草の根モデル、オピニオンリーダーモデル）
- (7) 市民に分かりやすい行政（広報の工夫、情報公開の徹底）
- (8) 行政責任者（部課長）の目標達成度のチェック（第三者評価制度の導入）
- (9) 市民第二議会の意義（市民フェロー）

2 町外フェローの特別講義

例 川村 幹夫（多摩大学教授）

「銭形平次とシャーロックホームズ」「観光都市の開発」

「老後を楽しく（貴重な時間の使い方）」

小原 重男（三菱総研常務）

「日本経済今後の行方」「産業再編成」

伊原総三郎（元三菱電機副社長）

「企業人事のコツ」

大和佐智子（マネジメント編集長）

「企業マネジメント」

高石 直行（高石不動産会長）

「二一世紀の大衆産業（パチンコはどうなるか）」

市川 喜紀（きたぎん常勤監査役）

「岩手県の中小企業再生のポイント」

畠山 智禎（岩手県総合政策室ノースカロライナ州出向）

「アメリカの教育」「アメリカの戦略」

渡邊 一雄（日本社会事業大学特別客員教授）

「世界は変わる・日本も変わる」「あなたは変えられますか」

「ボランティアは第二の仕事」

企業フィランソロピー

《 米 国 事 例 》

Ⅰ. フィランソロピー活動システムとノウハウ

1. ユナイテッド ウェイ (United way) 社員募金

1990年 31.1億ドル (4040億円) cf: 全米企業寄付 59.0億ドル
2100ヶ所 1887年 デンバー
 1963年 UWとなる

○ホームラン ヒッター プログラム (シェブロン、ノーザンテレコム、W・ファーゴ)

○寄付要請からの解放

マイナス面 (職場競争、強制 —— アラモニ理事長事件)

2. 転機 —— パーセント クラブ

「5% クラブ」 ミネアポリス
「2% クラブ」

○デイトン ハドソン (百貨店) 事件と5%ポリシー

3. マッチング ギフト (起源 1954年 GE 企業校友制度)

○マッチング比率 (1:1、1:3) と上限額の操作、強制に注意
cf: 行政と企業のマッチングギフト

4. ソーシャル サービス リープ —— 社員の時間

5. キャンペーン型 マーケティング —— アメックス 自由の女神 新しい方式
cf: 反論多いが、非営利団体は賛成

6. 米国大統領 表彰制度 タスクホースにより選出

7. 「アドプト ア スクール」 —— 3M

8. 「ローンド エグゼクティブ プログラム」 「セカンディング」

9. スープ キッチン

10. ギブ ファイブ キャンペーン

P (フィランソロピー) システム確立の主要Q&A 20

1. PはV (ボランティア) と Mecena (メセナ) とどう違うか。
2. Pは個人でやるべきもので、なぜ企業も実施していかねばならぬか。
3. 企業は本来、利益追求するところでPと相反するのではないか。
4. 企業の中に働く個人のPは、組織の仕事として働くのか。個人として動くのか。(命令のレゾナンス)
5. 企業は本業を通してPをしていけば良いのではないか。むしろそれ以外の分野に手を出すのは危険ではないか。
6. お付き合いのPのメリットはあるのか。
7. 個人にとっても、企業にとってもPの実施のプラス面は何か。
8. 欧米のPは日本の風土に向かぬのではないか。
9. Pはお上がやるべきことではないか。
10. TAXシステムはどうなっているのか。(寄付税制)
11. Pは宗教と関係あるのか。あるとすれば日本ではどうなっているのか。
12. 福祉教育が必要ではないか。日本の現状はどうなっているのか。
13. 日本のPの風土づくりはどうなっているか。(大学入試、会社採用・昇格、叙勲)
14. 個人的にVをしたいが、どこへ相談行けば良いか。どんな事でVに参加できるのか。
15. 福祉施設の受入れ方に問題がないか。
16. 企業のPは宣伝ではないか。(陰徳であるべきか)
17. ボランティア団体が利益を出すことはおかしいのではないか。
18. ボランティア活動は無償であるべきではないか。
19. ボランティア(P)活動はどのように評価して行くのか。

コミュニティビジネスとフィランソロピー10の質問

1. コミュニティビジネスのキーワードは何か

—フィランソロピーとの関係は何か

2. コミュニティビジネスを定義するとどう表現するか

3. コミュニティビジネスが展開する分野の特長は何か

4. コミュニティビジネスは社会の中で（経済性と組織特性について）どんな位置づけができますか → 地域社会での位置づけ

5. コミュニティビジネスと普通のビジネスの違いは何ですか

6. コミュニティビジネスが求められる社会的背景はどのようなものがあるか

7. 海外ではどんな社会的背景の時にコミュニティビジネスが生まれたか

8. コミュニティビジネスが創出されるのに必要なものは何か

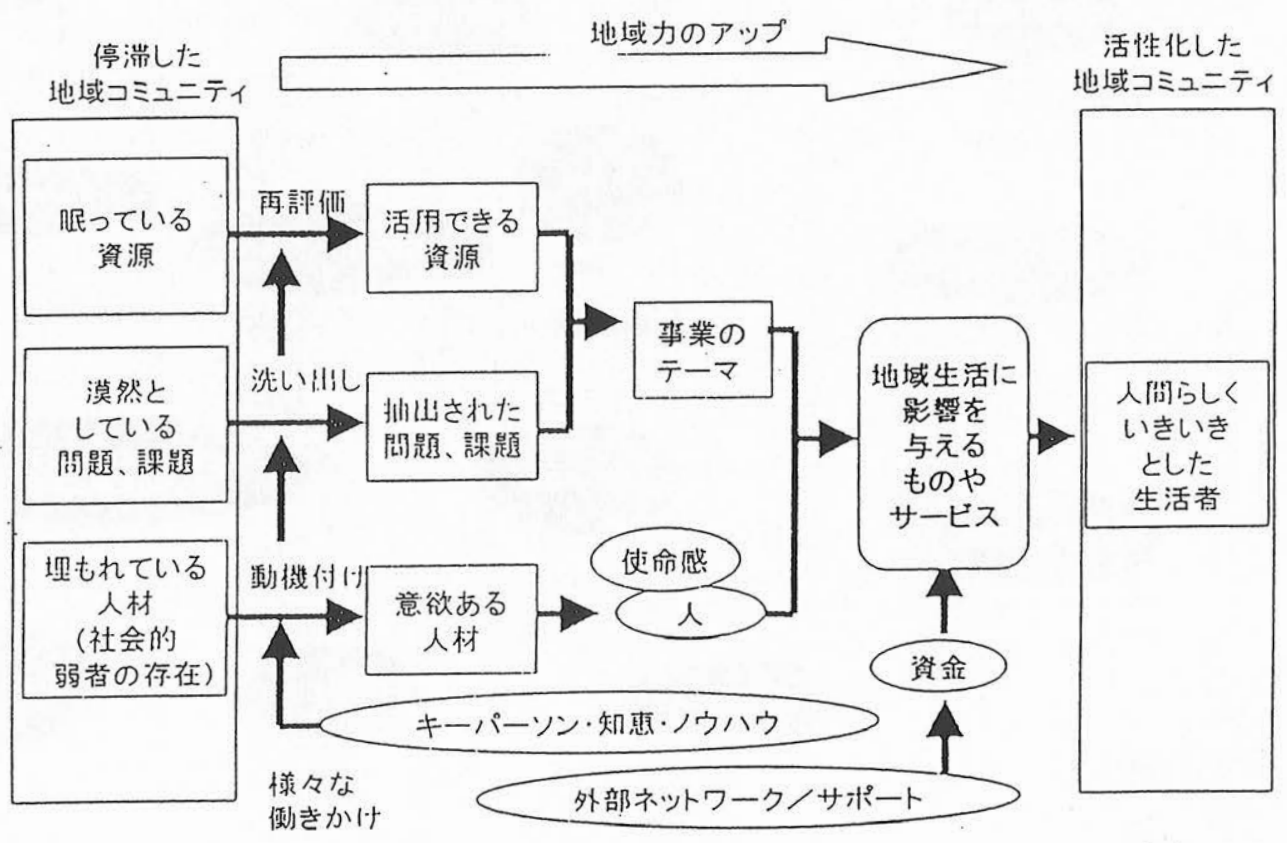
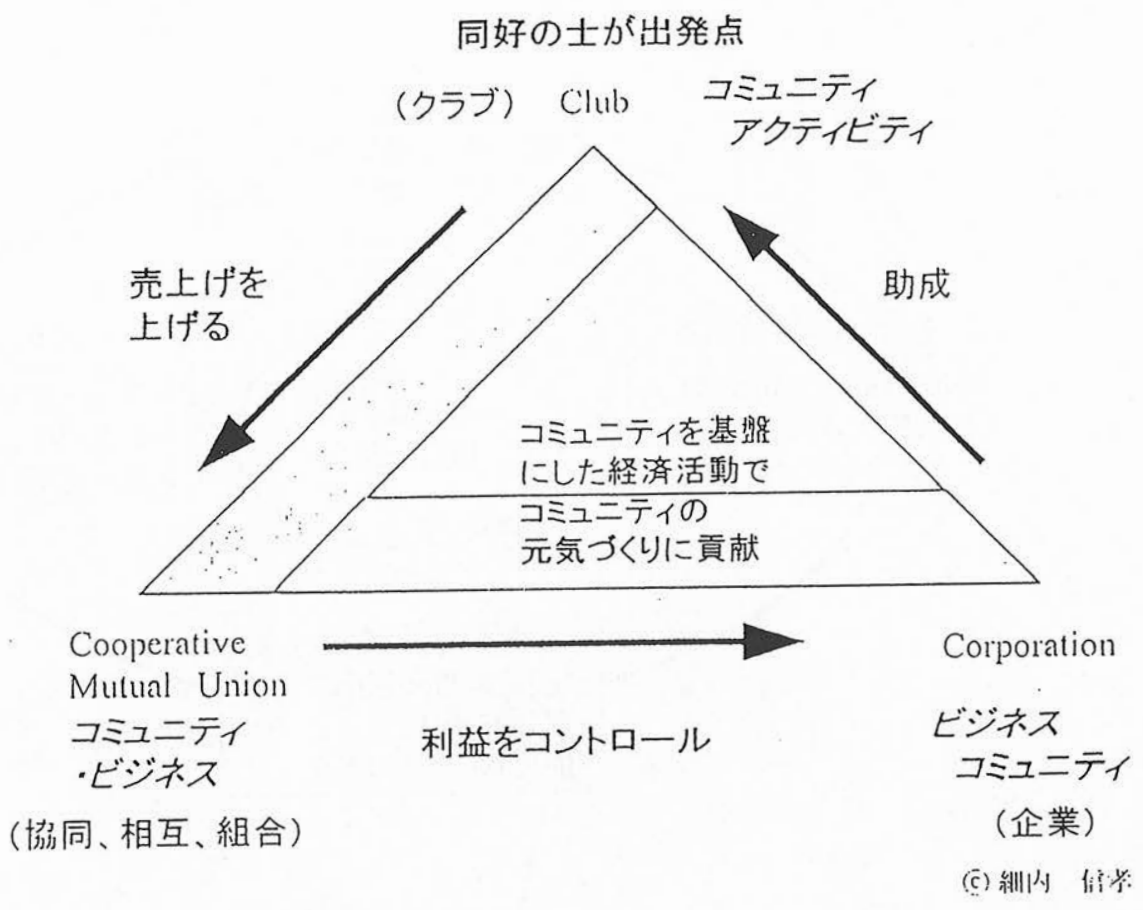
9. コミュニティビジネスが普及すると社会はどう変わるか

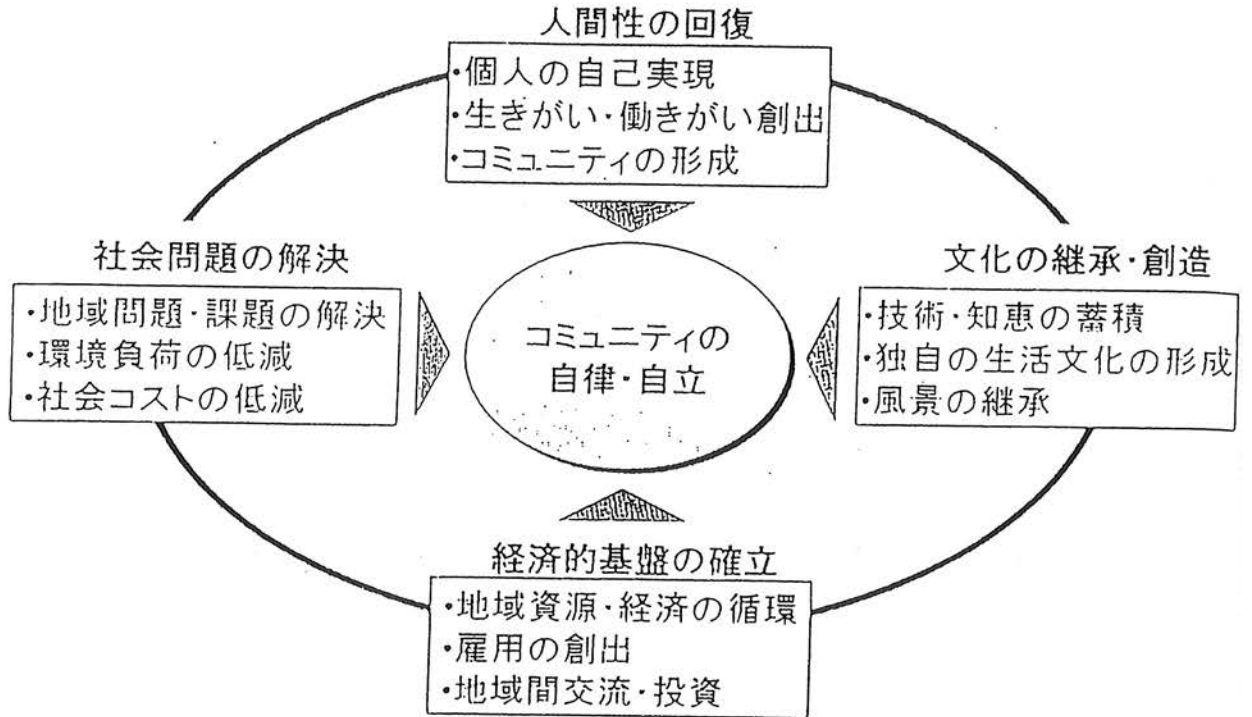
10. コミュニティビジネスが社会にもたらす本質的な意義とは何か

課題—歯科医師会はどんなコミュニティビジネスを生むか

渡邊 一雄

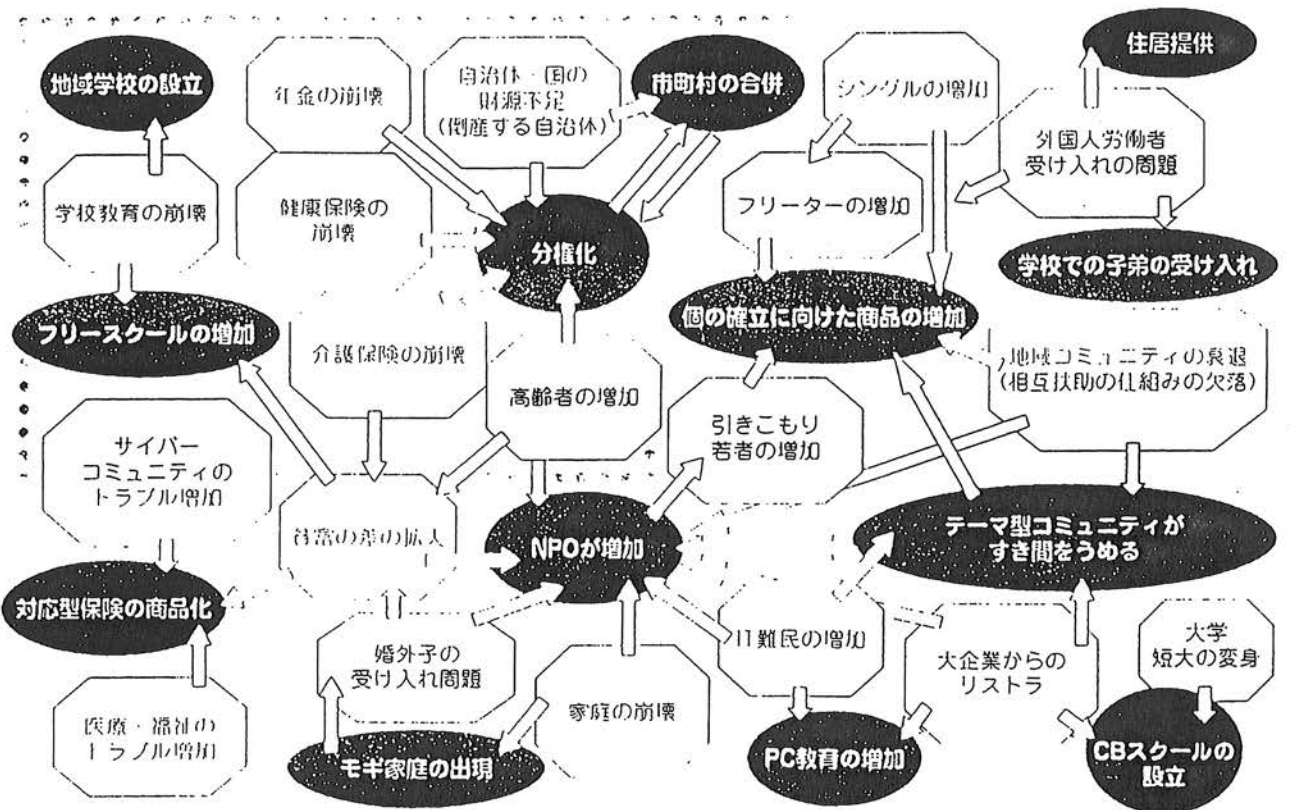
●演習の : コミュニティを基盤とした地域社会モデル





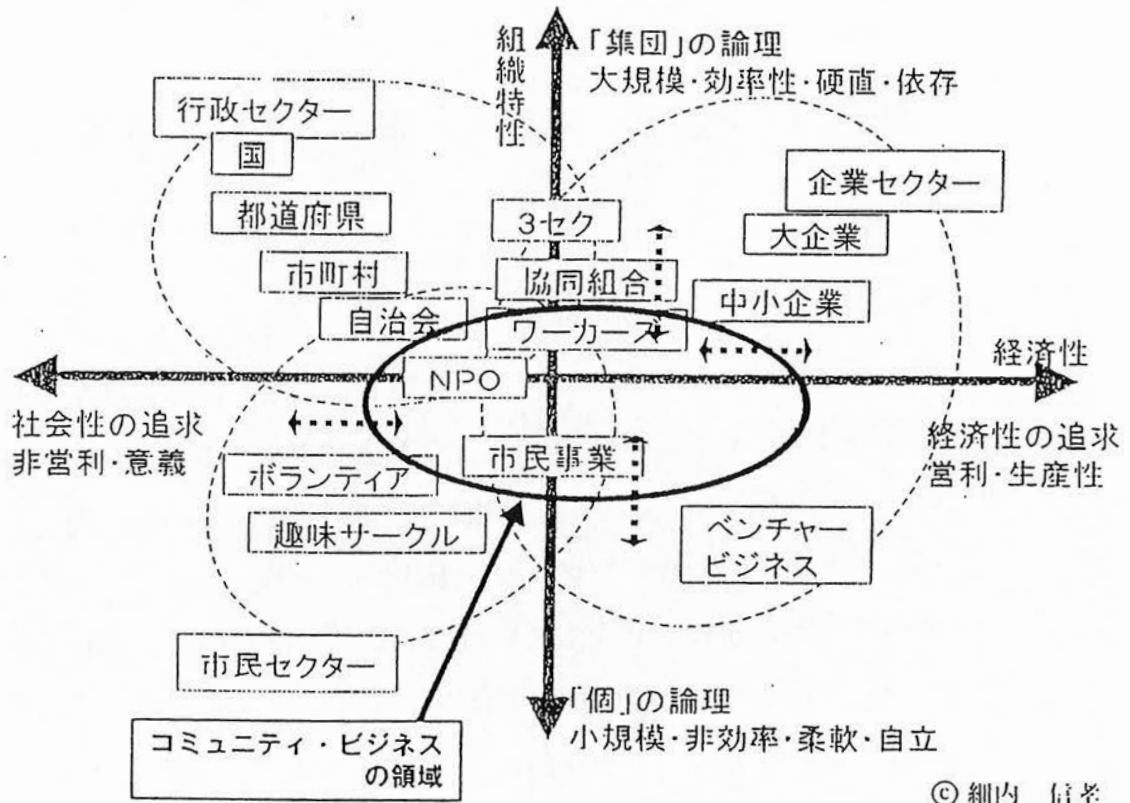
(c) 細内 信孝

図表1 わが国の今後10年で予想される主な社会問題（コミュニティをベースにして）



©細内信孝

●コミュニティ・ビジネスの位置づけ



●コミュニティ・ビジネスの視点の

| | 従来の ビジネス視点 | コミュニティ・ ビジネスの視点 |
|---------|---------------|--------------------|
| 利害関係 | 単純・短期間 | (複雑、長期間) |
| マーケティング | 大きく、強く | (小さい、スマート) |
| 事業コンセプト | 競争・利益志向 | (共生)、草の根的 |
| 成果 | (効率性、生産性) | 意義、意味 |

© 細内 信孝

P (フィランソロピー) システム確立の主要Q&A 20

1. PはV (ボランティア) と Mecena (メセナ) とどう違うか。
2. Pは個人でやるべきもので、なぜ企業も実施していかねばならぬか。
3. 企業は本来、利益追求するところでPと相反するのではないか。
4. 企業の中に働く個人のPは、組織の仕事として働くのか。個人として働くのか。(命令のレゾンレートル)
5. 企業は本業を通してPをしていけば良いのではないか。むしろそれ以外の分野に手を出すのは危険ではないか。
6. お付き合いのPのメリットはあるのか。
7. 個人にとっても、企業にとってもPの実施のプラス面は何か。
8. 欧米のPは日本の風土に向かぬのではないか。
9. Pはお上がやるべきことではないか。
10. TAXシステムはどうなっているのか。(寄付税制)
11. Pは宗教と関係あるのか。あるとすれば日本ではどうなっているのか。
12. 福祉教育が必要ではないか。日本の現状はどうなっているのか。
13. 日本のPの風土づくりはどうなっているか。(大学入試、会社採用・昇格、叙勲)
14. 個人的にVをしたいが、どこへ相談行けば良いか。どんな事でVに参加できるのか。
15. 福祉施設の受入れ方に問題がないか。
16. 企業のPは宣伝ではないか。(陰徳であるべきか)
17. ボランティア団体が利益を出すことはおかしいのではないか。
18. ボランティア活動は無償であるべきではないか。
19. ボランティア(P)活動はどのように評価して行くのか。
20. NPOマネジメントの問題はなにか。



アメリカにおける 「寄付の文化」と 共同募金 —その根底にあるもの—

渡邊一雄

わたなべ かずお

岩手県立大学社会福祉学部教授
同大学国際社会人教育センター長

寄付という極めて人間的な行為はその国の国民性、そしてそれに大きく影響を与える歴史的背景や風土、宗教に左右されているとみてさしつかえなからう。今日、フィランソロピー（ボランテニア）先進国といわれるアメリカも「寄付の文化」を創り上げるまでには数々の苦闘の歴史を経てきている。本稿においてはアメリカの「寄付の文化」の形成に影響を与えた三大要素と要因について分析し、日本の10倍以上の募金を集められるアメリカ共募（ユナイテッドウェイ、以後UW）の背景、および企業の寄付文化について考察していきたい。

I キリスト教と寄付文化

アメリカ人の寄付の背景について語る時まず、キリスト教に注目していかなければならない。それはプロテスタントなくしてアメリカはなかったからである。

(1) 「メイフラワー契約」と「ウインスロップの戒め」

1620年信仰の自由を求めてきたピルグリムファーザー

ーズはイギリスからメイフラワー号で新大陸にやって来た。その時記述したものが「メイフラワー契約」といわれるものである。そのなかで「上陸後われわれはどこへいっても新しい社会のために自分の時間、収入の一部を捧げようではないか」と記している。それに先立つ1603年にピュリタンの一行を引き連れて、マサチューセッツ州に植民地を開いたウインスロップが「ウインスロップの戒め」として次のように記述している。「兄弟の慈愛をもって互いをもてなし他人の必要を満たすべきである」と。このなかで自分の時間や収入の一部を社会のために役立たせるというコンセプトに建国のルーツの一端を担い、寄付文化を形成する萌芽が見られる。

聖書の申命記に「あなたは毎年、畑にまいて得る収穫物のなかから必ず十分の一を取り分けて町のレビ人（司祭）・孤児・寡婦に分け与えなさい」とあり、この「十分の一規定」(Tithing)が、アメリカ人の「寄付の文化」の一つの論拠になっていると推定される。



表1 日米の寄付金額比較

(単位：億円、1ドル=110円)

| 年度 | | '80 | '85 | '87 | '88 | '89 | '90 |
|------|-------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
| アメリカ | 総額 | 53,405 | 80,465 | 99,297 | 108,262 | 117,733 | 123,068 |
| | ・企業寄付 | 2,387 | 5,302 | 6,039 | 6,193 | 6,336 | 6,446 |
| | ・個人寄付 | 44,781 | 64,526 | 79,552 | 88,077 | 96,525 | 100,265 |
| | ・財団支出 | 3,091 | 5,390 | 6,468 | 6,765 | 7,205 | 7,953 |
| | ・遺贈 | 3,146 | 5,247 | 7,238 | 7,227 | 7,667 | 8,404 |
| 日本 | 総額 | 2,511 | 3,077 | 3,851 | 4,197 | 4,648 | 5,833 |
| | ・企業寄付 | 2,305 | 2,850 | 3,559 | 3,937 | 4,223 | 5,491 |
| | ・個人寄付 | 206 | 227 | 292 | 260 | 425 | 342 |

備考：国税庁税務統計、米國商務省統計、AAFRC (American Association of Fund Raising Council) Trust for Philanthropy発行「GIVING USA」より作成

現在でも教会での献金をタイミング（必ずしも十分の一ではないが）といっている。教会で希望すれば献金の領収書も送られてきて、寄付控除も受けられる。このへんが日本と違って興味深く、ファンドレイズ（募金活動）の技術として苦心の跡が伺える。免税措置にこのタイズの思想が入っていると思われる制度がある。1980年代に入ってレーガン政権が誕生し、レーガノミックスという新しい政策を打ち出した。一言でいえば「小さな政府」作りである。そのために福祉や教育に対する政府の補助が大幅に削られることになった。その一方で、レーガン大統領は1982

年連邦歳入法の慈善目的寄付金控除枠を従来の5%から一挙に10%にまで拡大した。つまり企業は税引前利益の10%までの範囲なら寄付金が控除される。この10%控除制度で企業の寄付金が急増した(表1参照)。なぜ10%であったのか、タイズの思想の間接的な影響が推定される。

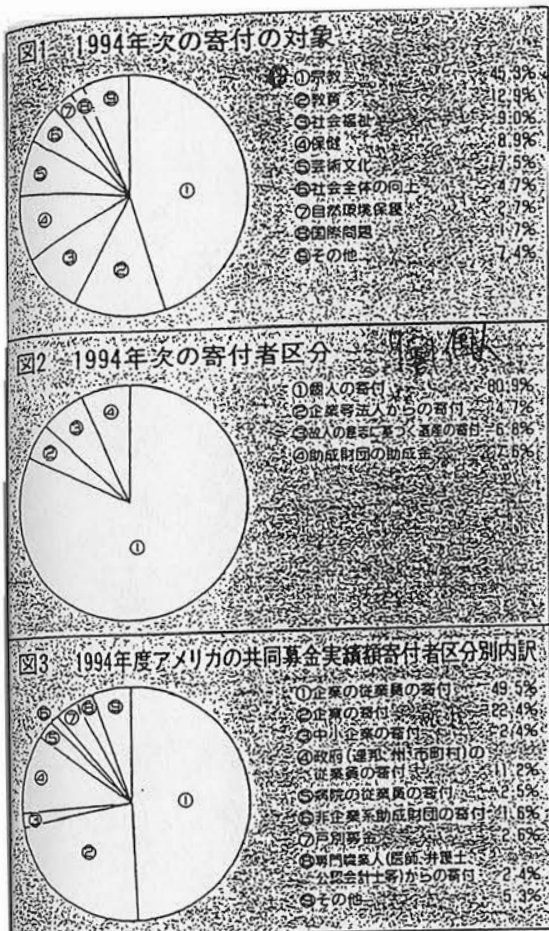
②寄付金と宗教的信念の関連

82年のギャラップ調査では90%のアメリカ人が神の存在を認め、86%が定期的に神に祈りを捧げていると報告している。日常生活で宗教的戒律に従うべきだと考える者も、西独(当時)とフランスは40%、英国とカナダが30%に対して、アメリカは75%と高率である。この宗教的バックボーンが当然直接選挙制度、陪審員制度を通しアメリカの政治や裁判、ひいては個人の寄付行為に反映しないはずはない。アメリカ人の「寄付と宗教的信念に関係があるか」という調査がある(92インテリゲンチエーター)。

結論としては「宗教団体の活発な働きかけが寄付のレベルを向上させている。寄付の依頼のあった人の85%は寄付をしている」との報告がある。依頼の方法は手紙(30%)、知人(22%)、電話(17%)、訪問(14%)となっている。一方、寄付をしない理由の筆頭は「誰からも寄付の依頼がなかったから(26%)」。

このデータから推測すると、アメリカ人の心の根底には宗教心があるが、それが寄付行為に移るには教会関係の熱心な募金活動があるというのが真相かもしれない。

日本でクリスチャンというとならず、酒ものまぬ、敬けんな真面目人と受けとられてしまうが、アメリカではごく普



(資料: AA FRC GIVING USA '94)

通の人で、酒もタバコのみ、時には浮気もしそうな人がいっぱい教会に来ている。これらの人々を「チャーチゴーパー」と呼び(単に教会へ行く人)、教会へ行かぬ人より若干固い人間の集まりであると思われる。

かつてロサンゼルススのホームレスの協会に立ち寄った時、ちようどランチタイムで、どこからともなく100人ほどのホームレスが協会の中の教会に集まって牧師の言葉の一つひとつに反応していた。説教が終わるとタイズ(献金)が始まり、なんとホームレスの人たちがそれぞれいくばくかの金を献金箱に投入しはじめた。この光景に私も無理して予定以上の献金をしてしまった。

この実態から「アメリカのキリスト教の寄付文化」の背景を推測すると、根底にはアメリカのピューリタンによる建国の精神があつて、その人々の心の琴線にふれるように教会や団体が積極的な募金活動で、なんとなく気軽に献金する社会風土になじんでいく。それが多国籍国家のアメリカ

カで一人ひとりが「アメリカ人になっていく」という現象になる。その結果が「寄付の対象」に明確に表われている(図1)。

(図1)。この図からわかるように、宗教団体に45・2%と圧倒的な寄付をしている。この内容は宗教当事者に配分する分と教会が地域における様々な社会活動(青少年育成プログラムや社会福祉)に充てる部分が含まれている。さらに誰が寄付しているか「寄付者の区分」をみてみよう(図2)。注目すべき点は圧倒的に個人の寄付が多いことである。「遺産の寄付」も個人であるから両者を合わせるとなんと88・5%約9割が個人のポケットマネーからの寄付である。そして1994年の総寄付金額は1,298・8億ドル(12兆9,880万円)。国内GDPの1・9%と、寄付が米国内経済の重要な位置を占めていることがわかる。

90%が神の存在を認めるアメリカ人、その個人の寄付が寄付総額の90%を占めている。アメリカの「寄付の文化」を考察する時キリスト教を無視して通れぬどころか、それが一大基盤になっていることが明確におわかりいただけだと思ふ。

II ユナイテッドウェイ(UW) 共同募金の寄付文化

UWの起源は1887年デンバーに誕生した協会にあるといわれる。その後、幾多の変遷を経て、今や全米に2,100にのぼる組織がそれぞれ独立した運営をしている。1994年のUWの募金実績額は30・78億ドル(3,29



3億円)で、同年の日本の共同募金額265億円の12・4倍である。

この募金で特に注目すべきは、企業の従業員の寄付が49・5%、その他医師や弁護士などの個人の寄付を総合すると65%も個人の寄付である(図3)。これは全米の寄付者の区分と共通した傾向であるが、UWの募金は企業の給与天引きシステムを導入しているのが特長である。従業員にとっては寄付しやすいシステムで、平均寄付金額は136・21ドル毎月約10ドルほど天引きされていることになる。ジョンソン&ジョンソンや3Mなど、その社員の寄付に同額をマッチングするというケースもある。この「給与天引きシステム」を共同募金に適用しているところは日本にはほとんどない。戸別募金に66%依存しそれもマンネリ化している日本の共同募金は、もつと企業にアプローチしていかなければならない。

しかし、企業へのアプローチはむずかしく、アメリカでも給与天引きの文化を築き上げるには、想像を絶する忍耐と努力があったと思われる。その結果、企業を巻きこむことに成功し、企業経営者自らが勤務時間中にUWの説明会をしたり、社員の寄付者に記念品を出したり、表彰制度などで社員のモチベーション向上に動き出している。

またUWに外向社員を派遣し、企業募金の開拓に協力する企業も出てきている。筆者も米国三菱セミコンダクタ社の責任者であった時代にUWのアプローチに出会った。殺し文句は「UWに加盟することはアメリカで企業市民権を取得する第一歩であり、UWに一括寄付していることで他

の寄付の要請がスムーズに断れる」という一言であった。社員たちもUW寄付文化の洗礼を受けているかのごとくスムーズに給与天引きに参加したことに驚かされた。

UWは4万の非課税の公共の慈善活動にかかわる団体に配分。芸術等には配分しない基本方針をもっている。募金の開始時は、大統領自ら協力メッセージをテレビを通して呼びかけたり、マスコミも無料の宣伝に協力する体制ができていた。

ただ昨今、給与天引き制度もマンネリ化し伸び悩んでおり「天引きのみに依存せず何か新鮮な対策をうたねば」とニューヨークUWの幹部は発言していた。

共同募金50周年の日本が新しい「寄付の文化」を創造するために総点検しているように、全米のUWも信頼性向上と活性化戦略をつくるために苦慮しているのが現状である。このUWの絶えざる反省と努力がアメリカの「寄付の文化」形成の一翼を担っていることは明白な事実である。

III 企業の寄付文化と社会の潮流

この項では社会の潮流と企業の寄付の文化について考察してみたい。

現在日本の企業寄付については経団連の社会貢献白書にもあるように伸び悩んでいるが、もともと利益一辺倒の日本の企業、特に第二次世界大戦後の日本の企業にはフィランソロピーの精神がなかった。本業をきちんと遂行し、税を納め株主や従業員に利益を還元するのが企業の本道である。仮におつきあいの寄付をするとしても「陰徳の精神に

のつとつて公開すべきではない」「公共のことは税を使って行政がきちんとすべきである」という考え方からは見返りのない寄付など、ドブに金を捨てるようなものと堂々と公言した経営者も存在している。実をいうとアメリカもかつてはこの日本の企業家の考え方と大同小異であった。

(1) 米國企業の社会貢献論争

たしかに資本主義社会において企業の利益増大活動と何の見返りもない利他行為とは完全に矛盾するもので、「フィランソロピーはこの矛盾にどのように整合性を与えるかの歴史である」とアレクシス・ド・トクビル（1805—1859）は言及している。彼はフランスの外務大臣も勤めた人でありかつ哲学者でもあった。その著書『アメリカの民主主義』はアメリカの世論を劇的に変えた25冊（ロバート・B・ダウンズ）の一冊に取り上げられている。そのなかでアメリカの民主主義の欠点として、多数派による暴力政治を取り上げ、それを強い司法制度・宗教、出版の自由コミュニティの力で防衛していると記している。

さてその矛盾であるが、企業の社会貢献（寄付の文化）についても、学者であるM・フリードマンやF・A・ハイエクなどは「企業は株主の道具であり、たまたま企業を預かっている人々が寄付、慈善活動など決定すべきではない。勝手に決定したとしたら背任行為である」と主張した。一方、イールズ、ケインズ、ガルブレイスなどの学者は賛成派で「経営者は自覚せよ。経営者は社員・顧客・公益一般の諸利益を均衡させることを社会から期待されている」と主張し、連邦歳入庁（IRS）もからんで大論争が展開さ

れた。そして画期的なA・P・スミス事件が発生し、その後の企業の「寄付の文化」に大きな影響を与えたのである。(2) 「A・P・スミス事件」（1953年）

ことの発端はA・P・スミス社というガス水道機器メーカーがプリンストン大学に1,500ドルの寄付をしたことに始まる。それに株主が反論し、その寄付によって自分にくるべき利益が侵害されたと主張した。そこで会社側はこの決議は有効であることの確認を求め訴訟を提起する事態に発展した。

1953年、ニュージャージー州最高裁は企業フィランソロピーの歴史に刻まれる画期的な判決を下した。すなわち「会社の行為は正義になつたことであり、これからの時代は一般の市民が行ってきたと同様、企業による寄付も現代社会のよき市民としての義務であり社会に対する責任でもある」と。そして「国家の富が個人の手に握られている間は慈善（寄付）行為は市民に課せられてきたが、今や企業に富が集中している時代になっては、企業が現代のよき企業市民として寄付することは正義である」と。

この判決が企業の寄付を正当化する論拠となり、企業寄付は55年から65年には1・9倍、65年から75年は1・5倍、そして例の10%寄付控除制度施行の追い風もあって75年から85年の10年間に3・7倍という驚くべき伸びをみせた。そして具体的に多くの経営者が寄付やフィランソロピーに取り組み環境、いわば寄付のインフラストラクチャーが次々と整っていった。

論拠の主要素としては、①ネオ・トクホルダーズ（含市民）

論拠の三要素としては、①ステークホルダーズ(含市民)への業務、②企業市民としての業務、③エンライトウッド・セルフ・インタレスト(Enlightened Self Interest 啓蒙された自己利益)——長期的投資等の概念の定着、また「マーケティング型フィランソロピー(Cause Related Marketing)」の出現(本業を生かしつつ社会貢献をしている方法)、さらにCEPなど消費者の企業評価(社会貢献)活動が活発化した。企業にとって消費者の目ほど恐いものはない。

さらに特記すべきは、グラント(寄付金)を出すNPO(非営利団体)として企業財団をはじめとして多種のファンテーションが多く設立された。そしてその寄付を受けてコミュニティのニーズにตอบสนองするNPOが全米で推定700~800万も出現してきた。

NPOは「アメリカの空気のよくなものだ」(シャノン元全米財団会長)といわれるように、今やアメリカを支えるアメリカの「寄付の文化」の基礎になってきたのである。その背景には既に述べた精神的歴史的バックボーンに加えて、NPOの法人格や免税団体の資格取得の容易さ(ただし運用ルールは厳しい)にあり、ひるがえって日本の困難さとの比較はそのまま日米寄付文化の深淺が浮きほりにされる。

以上でアメリカの「寄付文化」の根底にあるもの三要素を記述してきた。最後に現在もなお寄付文化を社会風土としてしっかりと定着させんと努力を続けているアメリカのシンボリックなケースを紹介して、本稿を締めくくりたい。それは1989年1月20日のブッシュ大統領の就任演

説である。そのスピーチの半分以上をさいて語ったのはボランティア活動についてである。「私は無数の小さな灯火——夜空に輝く星のように全米各地でボランティアに取り組むあらゆる人々に期待したい。われわれは手をとりあって働こう。励まし合い、時に導き、時に導かれ……。義務・奉仕・約束に参加し、それに深くかわろう」(二部語訳)と。この呼びかけで翌90年に「ポイント・オブ・ライト財団」が生まれ、一本のろうそくの灯火がシンボル・マークとなった。厳しい社会問題の改善のためにすべてのアメリカ人がコミュニティ活動に参加して文字通り「一隅を照らす灯火」になってほしいというのがこの財団のミッション(使命)である。振り返ればわが日本にも同じ思想があった。伝教大師(最澄)の言葉「一隅を照らすもので私はない。私のうけもつ一隅がどんなにちいさい、みじめなほかないものであっても、わるびれず、ひるまず、いつもほのかに照らしていたい」。

1996年7月、サンフランシスコで開かれたポイント・オブ・ライト財団のワークショップに参加し、2,000人のアメリカ人とNPOマネジメントについて語りあってきた。あの燃えるようなそしてそれを楽しんでいるその空気(寄付の文化)をどのようにして日本に育てていくか、共募50周年の一大課題であろう。

＜参考文献＞

アメリカの民主政治(A・トクビル 井伊玄太郎訳)／ボランティア新世紀(京極高直監修)／企業市民の時代(松岡紀雄著)／体系的フィランソロピー(渡邊一雄著)／92 GIVING U.S.A. (インテベンテントセクター)／96 社会貢献白書(経済団体連合会編)／感性レポート(陸奥五郎著)／アメリカでの寄付の動向(中央共同募金会誌)／インテベンテントセクター)／アケム・スミスの失敗(ケネス・ラックス田中秀臣訳)